

令和6年度1月補正予算案のポイント

国の補正予算を最大限活用して、長期化する物価高へ引き続き対応するとともに、ゼロカーボンの加速化や、地震防災対策など県民の生命を守る取組、人口減少社会に対応するための生産性向上や医療介護提供体制の確保などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》	一般会計	810億7982万円
	(債務負担行為)	31億6711万円
	県営林経営費特別会計 85万3千円	総合リハビリテーション事業会計 2991万3千円
	電気事業会計 2615万9千円	水道事業会計 1861万5千円

《主な内容》

物価高から暮らし・産業を守る 40億7060万4千円

- ・ 低所得世帯への支援金及び低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給により、家計負担を軽減
- ・ 食材価格等の高騰に対応するため、信州こどもカフェへの緊急支援や生活に困窮する子育て世帯への食料品等の配布、学校給食費の負担軽減等を実施
- ・ 原油価格の高騰による経済負担軽減のため、生活困窮者に対するガソリン等の燃料油の支援や、LPガス利用者に対する料金支援を実施
- ・ 特別高圧を受電する中小企業者やテナントに対し、電気料金の高騰分を支援
- ・ 社会福祉施設・医療機関等の安定的なサービス提供に向け、食材・燃料油等の高騰分を助成
- ・ 畜産農家やきこ生産者の事業継続を支援するため、飼料や生産資材の費用の一部を助成

ゼロカーボンの加速化 9億272万1千円

- ・ 省エネ家電の購入や電気自動車用充電インフラ整備への支援を引き続き実施
- ・ 二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援

災害等から県民の生命を守る 614億2658万6千円

- ・ 避難所環境の質向上のため、エアベッドや簡易テントの備蓄、移動設置型トイレ・給電装置の整備を推進
- ・ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設の整備等を推進

人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現 80億8750万7千円

産業の生産性向上・海外展開

- ・ 女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国助成金に上乗せ補助を実施
- ・ 持続可能な農林業推進のため、経営構造の転換や国際競争力強化に向けた施設整備や機械導入等を支援
- ・ 工業製品や食品の輸出拡大など、県内事業者の海外展開を支援

子育て・教育環境の整備

- ・ 放課後の子どもの安全・安心な居場所確保のために市町村が実施する放課後児童クラブ整備に対し助成
- ・ 特別支援学校のトイレ改修や昇降機更新を行い、児童生徒が安心して生活できる環境を整備

医療・介護等提供体制の整備

- ・ 医療分野の生産性向上等への支援、医療提供体制のグランドデザインを踏まえた病床数適正化に対し支援
- ・ 介護ロボット・ICT等の導入経費を助成し、介護・福祉分野の生産性向上・業務負担軽減を支援

物価高から暮らし・産業を守る

生活困窮者価格高騰特別対策事業 11億607万5千円

〈健康福祉部〉

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、国給付金の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給

- ・対象世帯 住民税均等割のみ課税世帯 等
- ・支給額 1世帯当たり2万円（子育て世帯には、子ども一人当たり2万円を加算して給付）

〔支援世帯数:43,070世帯（2024年度）〕

〔支援児童数:約6,400人（3,600世帯）（2024年度）〕

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 6082万1千円

〈県民文化部〉

低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給

- ・対象者 ①児童扶養手当受給者
②児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が①の水準を下回る者

- ・支給額 児童1人当たり1万円

※県が福祉事務所を設置する町村分を支給

〔支援児童数:約3,650人（2,590世帯）（2024年度）〕

信州こどもカフェ運営緊急支援事業 1149万2千円

〈県民文化部〉

物価高騰等の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、運営費を助成

- ・事業主体 長野県社会福祉協議会
- ・助成対象 信州こどもカフェの運営団体等
- ・補助率 定額

〔支援団体数:221団体（2024年度）〕

子育て世帯食料品等緊急支援事業 2049万1千円

〈県民文化部〉

物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を対象に、フードバンク団体等が緊急的に行う食料品等の配布に必要な経費を支援

- ・補助対象者 県内に食料配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体等
- ・補助対象経費 食料品及び日用品の購入費等
- ・補助率 10/10以内

学校給食費等負担軽減事業 1272万1千円

〈県民文化部・教育委員会〉

食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援

(新)生活困窮者ガソリン緊急支援事業 1億7126万4千円

〈健康福祉部〉

燃料価格の高騰に対応するため、生活困窮者に対しガソリン券を配布

- ・対象者 年収200万円未満又は住民税非課税世帯のうち、ガソリン支援を希望する世帯
- ・支給額 1世帯当たり5,000円

生活困窮者への生活必需品支援事業 2414万円

〈健康福祉部〉

物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会に補助を行い、生活必需品を支援できる体制を整備するとともに、燃料価格の高騰に対応し、支援品目に灯油等の燃料油を追加

〔生活必需品提供数:1,171件（2024年度見込）うち灯油等支援件数:約300件〕

LPガス価格高騰対策事業 6億6899万2千円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・支援上限額 1消費者合計1,000円(税抜き)の値引き
- ・支援条件 令和6年8月～令和6年10月及び令和7年1月～令和7年3月の期間中1,000円(基本料金含む・税抜き)以上の使用実績があること。

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 2億2596万1千円

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・対象者
 - ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関
 - ②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
- ・対象期間 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月
- ・支援額 ①2.0円/kWh(令和6年8月～9月分)
1.3円/kWh(令和6年10月、令和7年1月～2月分)
0.7円/kWh(令和7年3月分)
②テナント1事業者につき2万円

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 13億9795万1千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

- ・交付対象者 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関(病院、一般診療所、助産所、歯科診療所)、薬局、施術所、歯科技工所及び普通公衆浴場等の設置者
- ・対象期間 令和7年1月～6月
- ・交付額
- 基準単価 入所・入院施設：12万円/施設
訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所：2万円/施設
通所施設・医療機関(入院施設以外)・薬局：6万円/施設
普通公衆浴場：3万円/施設
- 加算単価 入所施設 7千円/利用定員
通所施設(一部サービスに限る) 2千円/利用定員
医療機関(入院施設) 1.5万円/病床
通所・訪問施設 2万円/施設(ガソリン代高騰支援)

[社会福祉施設等への支援数:11,212施設]

畜産経営緊急支援事業 1億7499万6千円

〈農政部〉

配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成するとともに、物価高騰により消費量が減少している県産牛肉の消費拡大に向けた取組を実施

- ・配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金
補助対象者 配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家
補助対象経費 飼料購入費(国の配合飼料価格安定制度で補填される額を除く)
補助率 定額
- ・食べて応援!信州おいしい牛肉の消費拡大事業
食肉関係事業者や県内観光事業者等と連携した県産牛肉の販売促進活動等の実施

[畜産物産出額:269億円(2020年度)→280億円(2027年度)]

きのこ類生産資材高騰対策事業 1億9570万円

〈農政部・林務部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

- ・補助対象者 きのこ生産者
- ・補助対象経費 生産資材(培地、原木、包装資材等)の価格高騰分
- ・補助率 定額

[特用林産生産額:544億円(2025年度)]

ゼロカーボンの加速化

省エネ家電切換え緊急支援事業 7億9337万1千円

〈環境部〉

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

- ・対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器、テレビ、LED照明器具（LED照明器具は地域協力店に限る）
- ・実施方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付（地域協力店からの購入に対してポイントを上乘せ）
- ・申請期間 令和7年8月まで延長

〔光熱費削減額:約3.1億円/年（2025年度）〕

〔CO2削減量:約3,250t-CO2（2025年度）〕

電気自動車用充電インフラ整備促進事業 2385万円

〈環境部〉

電気自動車（EV）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVを利用しやすい環境を構築

- ・補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費（道の駅、観光地、主要道路の空白区間等）
- ・補助率
新設：1/2（市町村は1/3）以内（上限額150万円）
更新：1/3（市町村は1/4）以内（上限額100万円）

〔急速充電器設置数:700基（2030年度）〕

（新）交通GX加速化のための電気バス導入支援事業 8550万円

〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援

- ・補助対象者 県内乗合バス事業者
- ・補助対象経費 ①車両、付属品・改造費
②充電設備等の導入費用
- ・補助率 ①定額2,000万円
②10/10以内（上限額 850万円）

災害等から県民の生命を守る

（新）災害用移動設置型トイレ整備促進事業 5350万円

〈危機管理部〉

発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による移動設置型トイレの整備を促進

- ・補助対象者 移動設置型トイレを整備する民間事業者（レンタル事業者、キャンプ場運営等観光事業者等を想定）
- ・補助対象物 トイレカー、トイレトレーラー等の自走・牽引型の移動設置型トイレ ※濾過機能付き、バリアフリー対応
- ・補助率 1/2
- ・補助限度額及び支援台数
(1)小型:4,500千円×8台（軽トラ型）
(2)大型:17,500千円×1台（トラック型、トイレトレーラー）

（新）避難所QOL改善強化事業 4934万9千円

〈危機管理部〉

避難所でのQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシーを確保する簡易テントを緊急備蓄するとともに、資機材を収納する倉庫を整備

- ・台数 エアベッド 1,500枚
簡易テント 1,100基
防災倉庫 2基

(新) 避難所電源供給体制強化事業 572万円

〈危機管理部〉

避難生活環境の向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を配備

- ・台数 8台

補助公共事業 487億7988万円(債務負担行為 31億6711万円)

〈建設部・林務部・農政部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策、農林業の産業基盤強化等に必要なインフラ整備を推進

- ・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの機能強化、流域治水対策、防災公園の機能確保、治山施設整備、ため池の耐震化等を実施
- ・通学路の歩道やリニア中央新幹線開業を見据えたアクセス道路等を整備
- ・木材製品の国際競争力強化に向けた搬出間伐や花粉症発生源対策を実施
- ・収益力の高い野菜や果樹産地形成に向け、農地の区画拡大やかんがい施設の整備等を実施

直轄事業負担金 107億7548万6千円

〈建設部・林務部〉

国が補正予算により実施する直轄事業(道路・河川・砂防・治山等)に係る負担金を追加

- ・国道18号、158号道路改築等
- ・復旧治山(小渋川地区ほか2地区)

中野食肉施設整備支援事業 2億3658万8千円

〈農政部〉

県内の食肉流通機能を維持するため、中野食肉施設の排水処理施設等の整備を支援

- ・補助対象者 県内食肉処理施設設置者
- ・補助対象経費 排水処理施設等の整備に要する経費
- ・補助率 4/10以内

特別支援学校スクールバス整備事業 1億349万1千円

〈教育委員会〉

児童生徒の通学時の安全確保や保護者による送迎の負担軽減を図るため、スクールバスの更新及び増車を実施

(新) 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 3100万円

〈健康福祉部〉

災害時においても適切な歯科口腔保健医療提供体制を確保できるよう、診療に必要な器具・器材の整備を支援

- ・補助対象者 長野県歯科医師会等
- ・補助対象経費 携帯型歯科用ユニット及び運搬車、歯科巡回診療車の整備に係る経費
- ・補助率 定額

社会福祉施設等整備事業 1億148万8千円

〈健康福祉部〉

障がい者の地域移行の推進及び障がい福祉施設等の安全・安心を確保するため、受け皿となる施設の創設や耐震化整備等に係る経費を助成

- ・補助対象者 社会福祉法人等
- ・補助対象経費 障がい福祉施設の耐震化整備等に係る整備費
- ・補助率 3/4以内

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業 1億8959万円

〈健康福祉部〉

高齢者施設の防災・減災対策の強化に要する経費を助成

- ・補助対象者 社会福祉法人等
- ・補助対象経費 非常用自家発電設備の整備、水害対策に係る改修等
- ・補助率 3/4以内

人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現

産業の生産性向上・海外展開

女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業 4536万6千円

〈産業労働部〉

女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」※に上乗せ補助を実施

- ・長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給
補助対象者 国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」双方を実施した事業者
補助金額 国助成金の支給決定額の1/10（「職場いきいきアドバンスカンパニー」、「くるみん」、「えるぼし」又は「ユースエール」のいずれかの認証・認定を受けている企業の場合は2/10）
- ・「業務改善助成金」の活用促進
業務改善支援員の企業訪問や広報媒体による企業向け制度周知の実施

※事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ設備投資を行った中小企業に、その費用の一部を助成する制度

〔補助金交付件数:232件（2025年度）〕

県産小麦品質向上・生産拡大支援事業 4900万円

〈農政部〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

- ・補助対象者 長野県製粉協会
- ・補助対象経費 品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分
- ・補助率 定額

〔県産小麦の作付面積:2,700ha、生産量:10,000t（2027年度）〕

（新）未利用飼料資源利用促進支援事業 700万円

〈農政部〉

配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けた調査を実施

- ・未利用飼料資源の保存方法や流通体制等の実証調査

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 7200万円

〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

- ・補助対象者 野菜農家等
- ・補助率 定額

〔新たに緑肥作物を導入する面積:1,000ha（2025年度）〕

スマート農業展開支援事業 709万9千円

〈農政部〉

農業支援サービス事業体を育成するため、サービスの提供に必要となるスマート農業機械の導入を支援

- ・補助対象者 農業支援サービス事業体
- ・補助対象経費 スマート農業機械の導入経費
- ・補助率 1/2以内

〔大規模水稻経営体におけるスマート農業技術の導入率:50%（2027年度）〕

経営体育成支援事業 2億6793万7千円

〈農政部〉

経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

- ・事業主体 市町村
- ・補助対象者 農業者
- ・補助対象経費 トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の整備費用
- ・補助率 1/2以内

木材産業循環成長対策事業 5億4007万2千円

〈林務部〉

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に至る施設整備費と、チップ等の木質バイオマスの供給施設整備費等を助成

- ・補助対象者 民間事業者等
- ・補助対象経費 県産材の製材・加工・流通施設整備費、木質バイオマス供給施設整備費
- ・補助率 1/2又は1/3以内

[素材生産量:629千 m^3 (2023年度) →830千 m^3 (2027年度)]

松林健全化推進事業 1億33万5千円

〈林務部〉

森林病虫害による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象経費 松くい虫被害木の伐倒駆除に係る経費
- ・補助率 3/4以内

[被害木の駆除量:4,247 m^3 (2025年度)]

海外研究機関連携事業 735万9千円

〈産業労働部〉

県内企業の海外展開推進のため、優れた知見を有する世界有数の海外研究機関との情報交換、人的・研究分野における相互交流、現地企業と県内企業をマッチングするためのビジネスツアー等を実施

[商談件数:5件 (2025年度)]

海外販路開拓特別支援事業 9617万9千円

〈産業労働部〉

円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

[工業製品]

- ・グローバル展開コーディネーターの配置
- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給
- 補助対象者 県内中小企業者
- 補助対象経費 展示会出展・参加費用等
- 補助率 2/3以内

[食品等]

- ・海外の食品展示会(米国)に長野県ブースを出展
- ・米国からのバイヤー(酒類)招へい商談会の実施及び現地でのレセプションの開催
- ・豪からのバイヤー(食品)招へい商談会の実施
- ・酒フェスティバル(豪)に長野県ブースを出展
- ・越境ECサイトを活用した販売促進
- ・海外におけるプロモーション動画の作成

[工業製品等に係る商談件数:100件 (2025年度)]

[県内加工食品輸出額:100億円以上 (2025年)]

(新) 信州地酒ブランド魅力発信事業 1295万3千円

〈産業労働部〉

信州地酒の認知度向上及び消費拡大のため、G I 長野の魅力を伝えるツールの作成やSNS等を活用した広報により信州地酒の魅力を国内外に発信

子育て・教育環境の整備

放課後児童クラブ整備事業 3549万8千円

〈県民文化部〉

放課後の子どもの安全、安心な居場所を確保するために市町村が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を助成

- ・補助対象者 市町村
- ・補助率 1/3以内

[対象市町村数: 1市町村 (2024年度)]

特別支援学校施設計画整備事業 2億1349万8千円

〈教育委員会〉

児童生徒が安心して生活できる環境を整備するため、早期に対応が必要なトイレ改修工事及び昇降機更新工事を実施

- ・実施施設 トイレ: 長野養護学校、花田養護学校、寿台養護学校
昇降機: 寿台養護学校

長野県GIGAスクール構想加速化基金積立金 25億6013万3千円

〈教育委員会〉

1人1台端末等の更新整備を進めるための基金積立を実施

- ・支援対象 市町村立義務教育諸学校、県立中学校、県立特別支援学校の端末更新等

医療・介護等提供体制の整備

(新) 分娩取扱機関等支援事業 2億7150万円

〈健康福祉部〉

地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び小児医療提供体制を確保するため、急激な分娩数や患者数の減少などにより特に支援が必要な関係施設へ給付金を支給

- 1 分娩取扱機関支援事業
 - ・支給対象者 急激に分娩取扱件数が減少した病院、診療所及び助産所
 - ・対象経費 分娩取扱に要する経費
 - ・支給額 1施設あたり4,000千円
- 2 小児医療施設支援事業
 - ・支給対象者 急激に患者数が減少した小児医療施設
 - ・対象経費 診療に要する経費
 - ・支給額 小児医療施設の許可病床1床あたり300千円

(新) 病床数適正化支援事業 16億5961万2千円

〈健康福祉部〉

医療需要の急激な変化に対応するため、医療提供体制のグランドデザインを踏まえ、病床数を適正化する医療機関に対して、削減病床数に応じた給付金を支給

- ・支給対象者 病床を削減した医療機関
- ・支給額 削減した病床数×4,104千円
(一般・療養・精神)

(新) 医療機関建築資材高騰支援事業 1億2814万6千円

〈健康福祉部〉

急激な建築資材の高騰により負担が生じている医療機関に対して、高騰相当分の給付金を支給

- ・支給対象者 令和6年度に国庫補助の対象となる施設整備に着手している医療機関
- ・支給額 補助対象面積に応じた建築資材高騰分

(新) 医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業 12億7069万4千円

〈健康福祉部〉

医療分野の生産性向上・職場環境整備等を図るため、ベースアップ評価料を算定し、生産性向上に資する取組を進める医療機関へ給付金を支給

- ・支給対象者 令和7年2月1日時点でベースアップ評価料を算定した病院、有床診療所、無床診療所（医科・歯科）及び訪問看護事業者のうち、同期間内にICT機器の導入やタスクシフト／シェアによる業務効率化などの生産性向上の取組を行う者
- ・支給額 病院・有床診療所：許可病床数×4万円
無床診療所：1施設×18万円
訪問看護事業者：1施設×18万円

介護福祉士修学資金等貸付事業 1億8317万6千円

〈健康福祉部〉

介護職を目指す学生の修学等を支援するため、介護福祉士修学資金等に係る経費を助成

- ・補助対象者 長野県社会福祉事業団

介護テクノロジー定着支援事業 3億2712万4千円

〈健康福祉部〉

介護現場の生産性向上を図るため、介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入・定着に対する支援を実施

- ・補助対象者 介護サービス事業者
- ・補助対象経費 介護ロボット・ICT等の導入経費
- ・補助率 3/4以内

その他

人事委員会勧告に基づく給与改定 66億6794万2千円

〈全部局〉

初任給、若年層に重点を置いた給与改定や会計年度任用職員の報酬改定を実施

- ・初任給の引上げ
大卒 給料月額約11%の引上げ、高卒 給料月額約14%の引上げ
- ・会計年度任用職員の報酬等の引上げ
給料、報酬を平均で約11%引上げ